

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

### 事業名【新】ぎふの卒FIT電力活用事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,000	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

2009年11月から住宅用太陽光発電の余剰電力買取制度が開始(2012年7月以降は固定価格買取制度)したことにより、太陽光発電の導入量が増大している。

10kW未満の住宅用太陽光発電において、国の固定価格買取制度(FIT)が2019年11月から順次終了しており、これまでと比べて安い買取価格で売電することになる(いわゆる卒FIT)。

全国の多くの小売電気事業者が買取を行っているが、大規模需要を確保している都市圏の事業者の買取価格が高く、地域の事業者は競争において不利な状況となっている。

このことから、多くの卒FIT電力が県外に流出し、県外事業者の資本へと変わってしまっている状況にあると考えられる。

こうした現状を踏まえ、県内で創出した再エネ電力の地産地消を促進することで、資本の地域内循環を図る。

### (2) 事業内容

○地産地消を目指す県内小売電気事業者を対象に、卒FIT電力の買取価格への補助を行うことで再エネ電力の地産地消を促進する。

対象経費：県内卒FIT電力の買取単価

対象：県内小売電気事業者

補助額：最大3円/kWh

予算規模：3円×10,000,000kWh=30,000千円

**(3) 県負担・補助率の考え方**

国 1/2 ※環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」  
県 1/2

**(4) 類似事業の有無**

無

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	
合計	30,000	

**決定額の考え方**

事業効果等が不明瞭なことから計上を見送ります

**4 参考事項**

**(1) 各種計画での位置づけ**

岐阜県エネルギービジョン（仮称）

**(2) 国・他県の状況**

東京都：卒FIT電力買取価格へ1.5円/kWhの上乗せを行い、買い取った電力は都有施設へ供給

埼玉県：県内卒FIT電力を活用した電力メニューを創設（東電EPと協定締結）

**(3) 後年度の財政負担**

事業効果を検証しつつ、岐阜県エネルギービジョン（仮称）計画期間（2025年度まで）において実施。

**(4) 事業主体及びその妥当性**

再エネ電力の地産地消を促進するために、県内の各地域において地産地消を目指す小売電気事業者への支援を行うものであり、妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふの卒FIT電力活用事業費補助金
補助事業者(団体)	県内小売電気事業者 (理由) 地域から集めた再エネを地産地消のために地域へ供給する事業者への支援であるため
補助事業の概要	(目的) 県内再エネの地産地消 (内容) 県内の卒FIT電力買取に対して支援を行うことで、再エネ電力の地産地消を促進する
補助率・補助単価等	定額 (内容) 買取価格に対する1kWhあたり最大3円の補助 (理由) 県内小売電気事業者の卒FIT電力購入単価への支援を行うことで買取量の増大を図る。
補助効果	県内再エネ電力の地産地消
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 今後の卒FIT電力の推移を考慮のうえ、岐阜県エネルギービジョン(仮称)の終期にあわせて設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内で創出した再生可能エネルギーの地産地消を促進することで、資本の地域内循環による地域振興、地域の脱炭素化や強靱化を図る。</p>
---

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(H28)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標(R7)	達成率
①再エネ電力比率 (再エネ創出量/最終エネルギー消費量(電力部分のみ))	12.3%				31.5%	

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。</li></ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li></ul>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li></ul>
令和4年度の状況を踏まえながら、引き続き事業検討を実施していく。